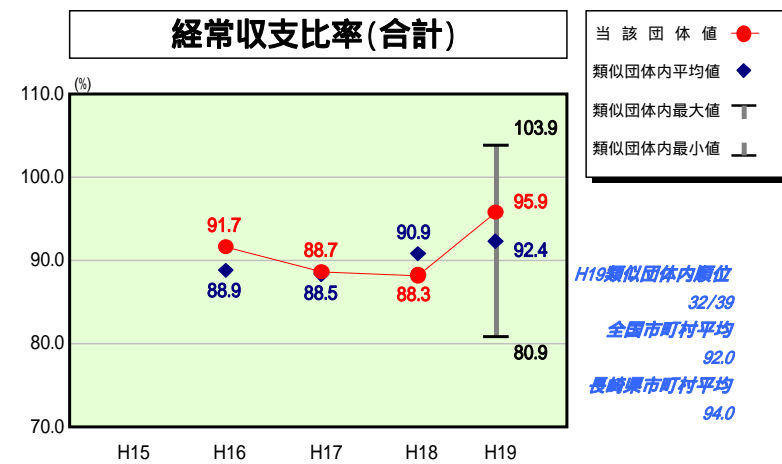
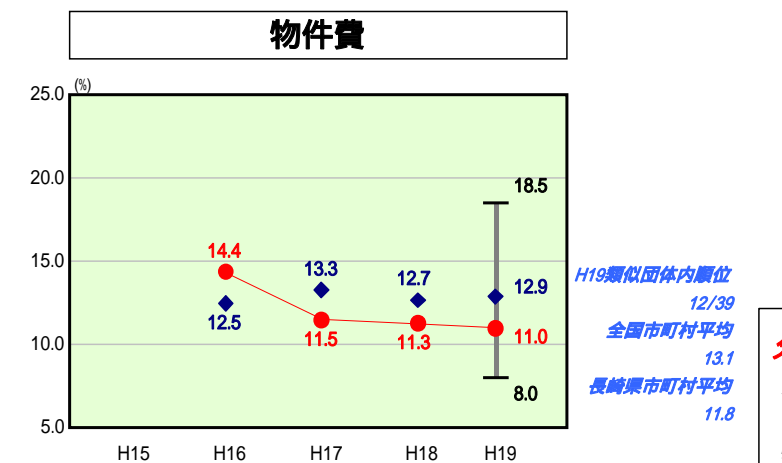
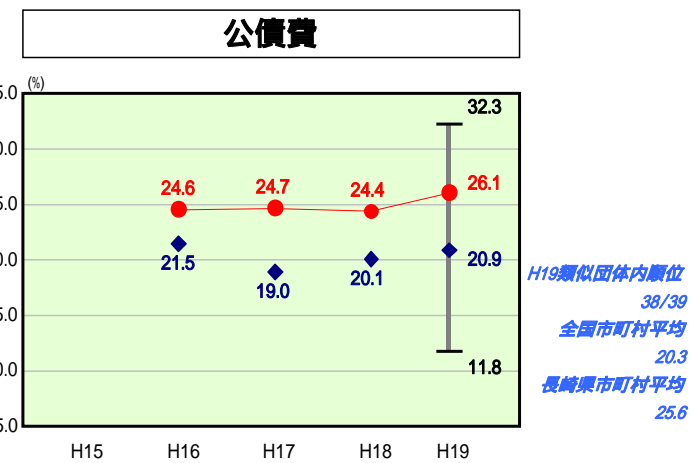
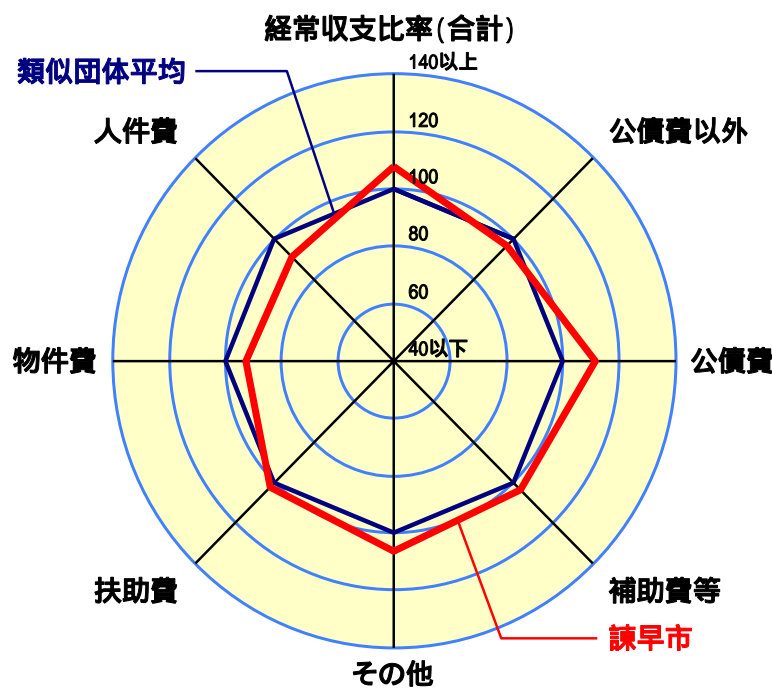
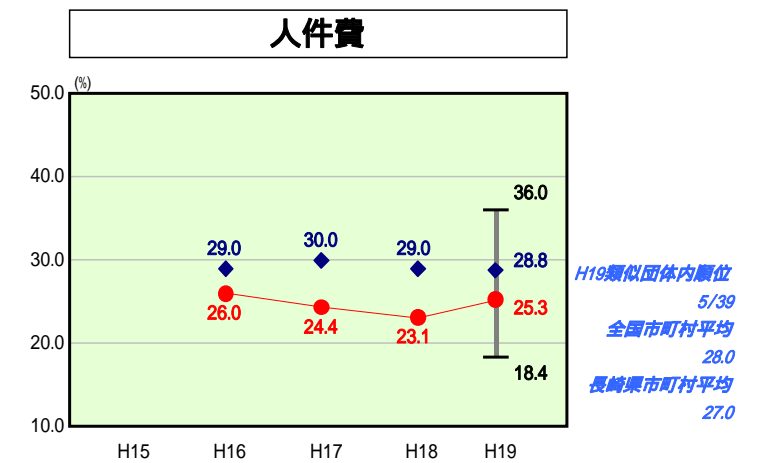
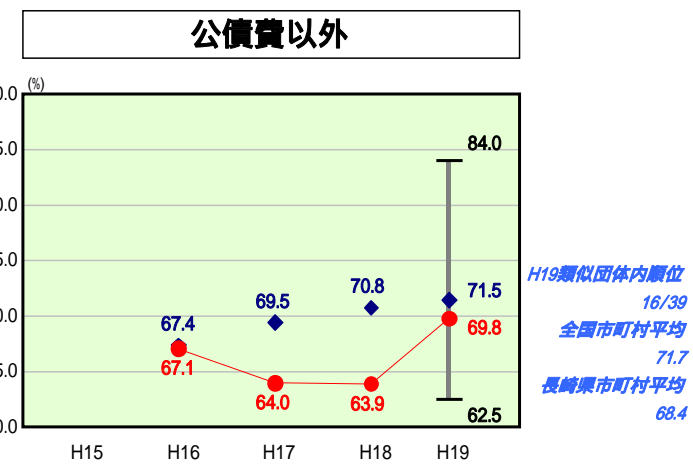


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	143,011人(H20.3.31現在)
面積	312.24 km <sup>2</sup>
歳入総額	58,061,862千円
歳出総額	56,799,721千円
実質収支	1,050,596千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 類似団体と比較し、人件費に係る経常収支比率が低くなっている要因としては集中改革プランに沿った定員管理の適正化によるものである。今後も、同プランに沿った職員数の適正化を図る。

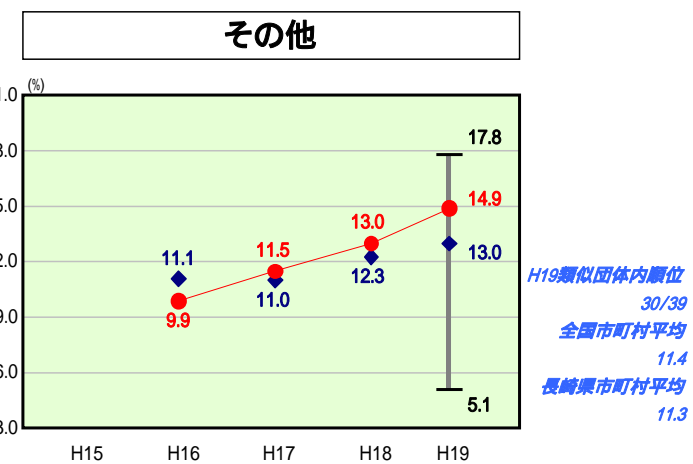
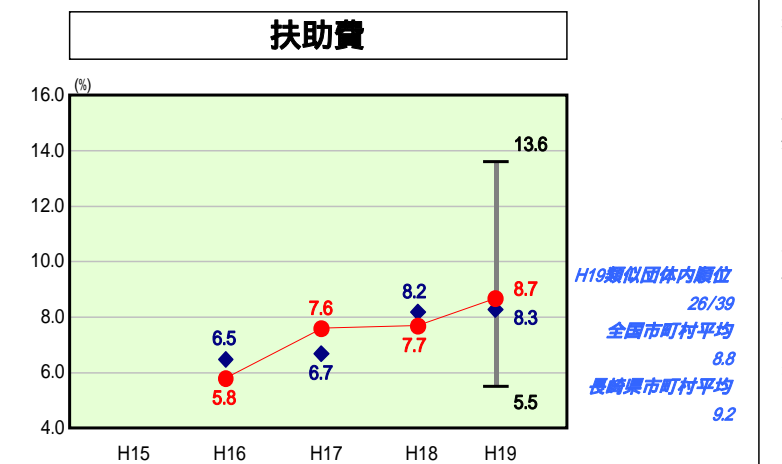
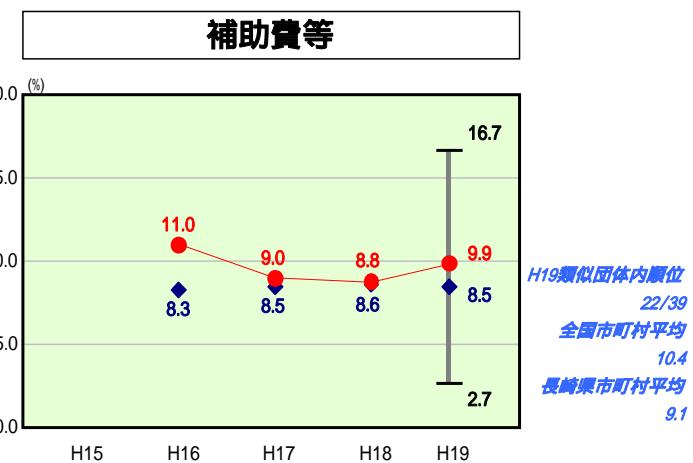
**物件費:** 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、指定管理者制度の導入や予算要求枠の設定など、経費節減を推進したものである。

**扶助費:** 扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因としては、制度改正に伴う児童福祉費が増となっているためである。今後、増加していく傾向にあるため、物件費など他の経費を抑制するよう推進し、その対応を図る。

**補助費等:** 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、本市を含めた広域圏でゴミ処理を行う一部事務組合への負担金の増に伴うものである。ゴミ処理施設の建設に対する元金償還が始まっており、より一層の管理運営が図られるよう注視していく。

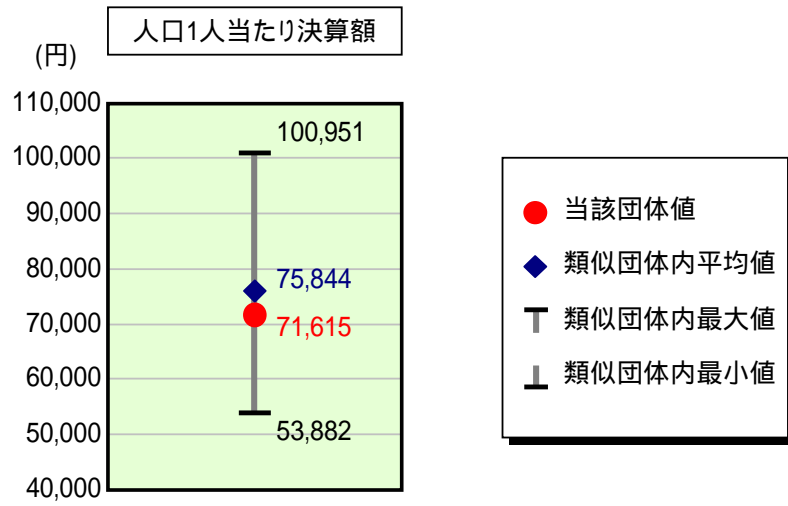
**公債費:** 合併特例債の発行や臨時財政特例債等の発行に伴って地方債元利償還が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.3%上回っている。今後も、新市建設計画に基づく基盤整備等により、地方債残高が増加する見込みであるため、公的資金補償金免除繰上償還の実施や事業の見直しを行い、地方債残高の抑制を図る。

**その他(繰出金・維持補修費):** その他に係る経常収支比率が上回っているのは、下水道特別会計への経常的な繰出金の増加が主な原因である。元利償還に対する繰出金の割合が高い下水道事業については、平成18年度に経営計画を策定し同計画に沿った料金の値上げや経営健全化を推進し繰出金の削減に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

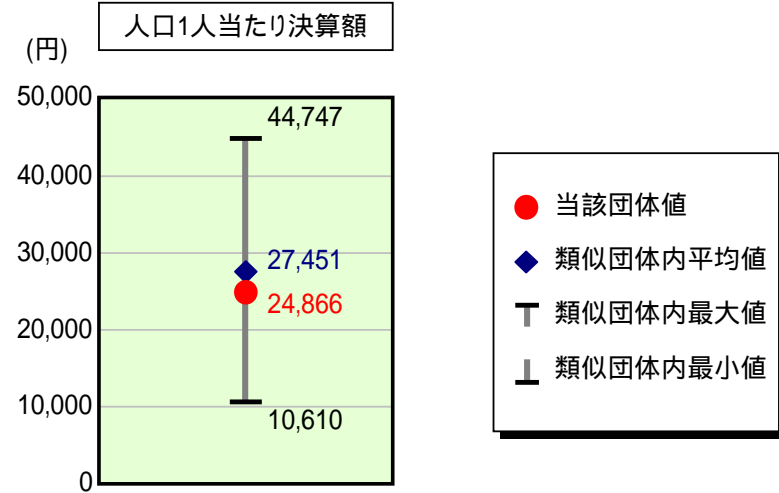
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,874,373	62,054	72,024	13.8
賃金(物件費)	278,380	1,947	3,134	37.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,062,586	7,430	4,389	69.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,978	154	828	81.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	72	1	8	87.5
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	542,319	3,792	2,754	37.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	364,149	2,546	1,510	68.6
退職金	902,146	6,308	8,804	28.4
合計	10,241,711	71,615	75,844	5.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.59	7.73	1.14
ラスパイレス指数	99.6	97.9	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

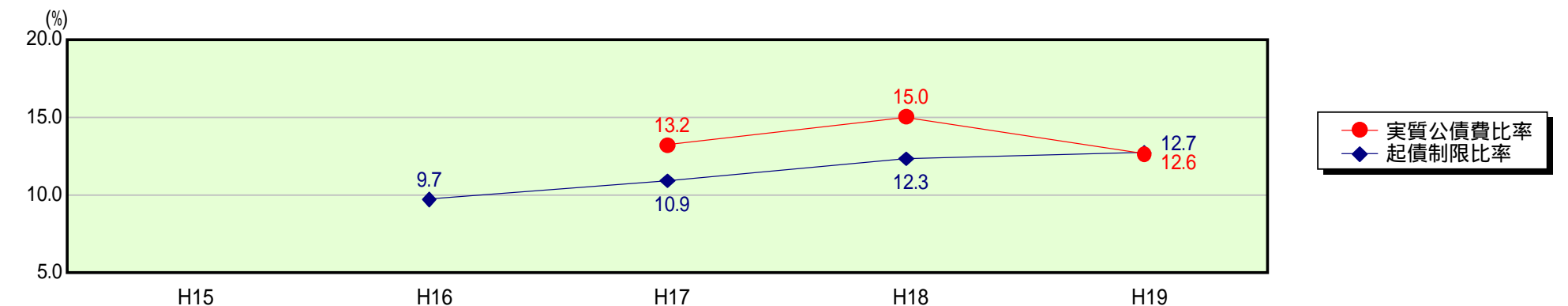


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,518,725	52,574	41,928	25.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,997,736	13,969	13,227	5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	514,107	3,595	2,157	66.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	104,608	731	2,425	69.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,657	19	35	45.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,581,730	46,023	32,393	42.1
合計	3,556,103	24,866	27,451	9.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

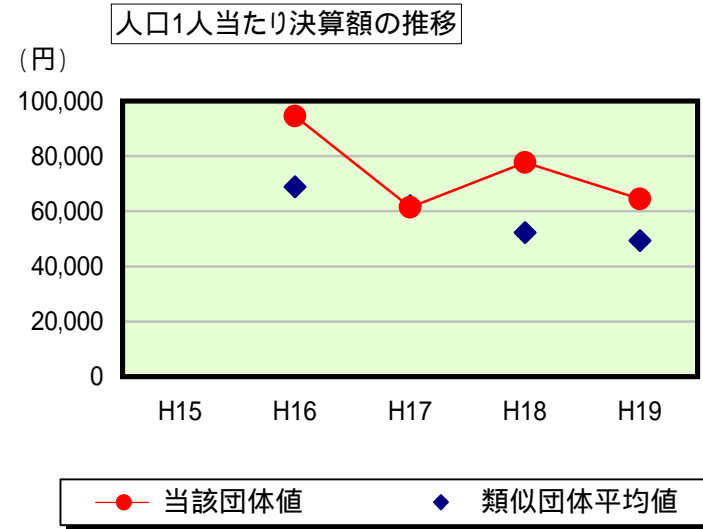
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 諫早市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	13,646,001	94,492	-	68,917	-	-
うち単独分	9,178,241	63,555	-	41,973	-	-
H17	8,887,846	61,484	34.9	62,051	10.0	24.9
うち単独分	5,744,837	39,741	37.5	40,532	3.4	34.1
H18	11,181,023	77,672	26.3	52,296	15.7	42.0
うち単独分	8,153,956	56,644	42.5	33,281	17.9	60.4
H19	9,220,756	64,476	17.0	49,332	5.7	11.3
うち単独分	6,163,038	43,095	23.9	29,329	11.9	12.0
過去5年間平均	10,733,907	74,531	8.5	58,149	10.5	2.0
うち単独分	7,310,018	50,759	6.3	36,279	11.1	4.8